



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道大学附属図書館報「榆蔭」114号
Issue Date	2002-11-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66367
Type	journal
File Information	yuin114.pdf





榎 蔭

Yuin 北海道大学附属図書館報

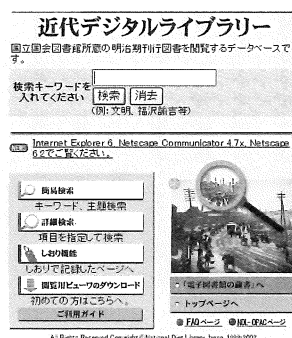
目 次

経済学の古典とインターネット 経済学研究科教授 岡部 洋實……………1	北海道大学附属図書館講演会が開催されました 情報リテラシーと大学図書館……………17 利用者の図書館利用行動：OPACの利用行動から……………19
お知らせ 電子ジャーナルサービスの導入状況……………8 NII メタデータ・データベース 共同構築事業の開始について……………10 帝政ロシア地誌コレクションの整理完了……………13 理学研究科・理学部の新図書室開室が開室しました……………14 学外利用者の利用拡大について……………15	オンラインCD-ROMデータベース（平成13年度実績）……………21 教官著作寄贈図書……………22 会議……………22

経済学の古典とインターネット

経済学研究科教授 岡部 洋實

国立国会図書館は、今年（2002年）10月からWEBサイト（<http://www.ndl.go.jp/>）で、電子図書館「近代デジタルライブラリー」の公開を始めた（図1）。



（図 1）

これは、平成13年度までの調査で著作権の保護期間が終了していることが判明した明治期の刊行図書等約21,000件の全ページを電子的画像データベースに構築し、一般のブラウザ（WEB閲覧用ソフト）から検索・閲覧できるようにしたものである。

このライブラリーで画像データベース化された図書等は、ブラウザで閲覧できるほかに、専用のビューア（閲覧ソフト）をブラウザに組み込むことで、表示画像の大きさの変更や印刷ができるようになっている（ブラウザへの組み込み作業は簡単である）。また、検索した図書の目次と本文の該当箇所とはリンクしており、目次から

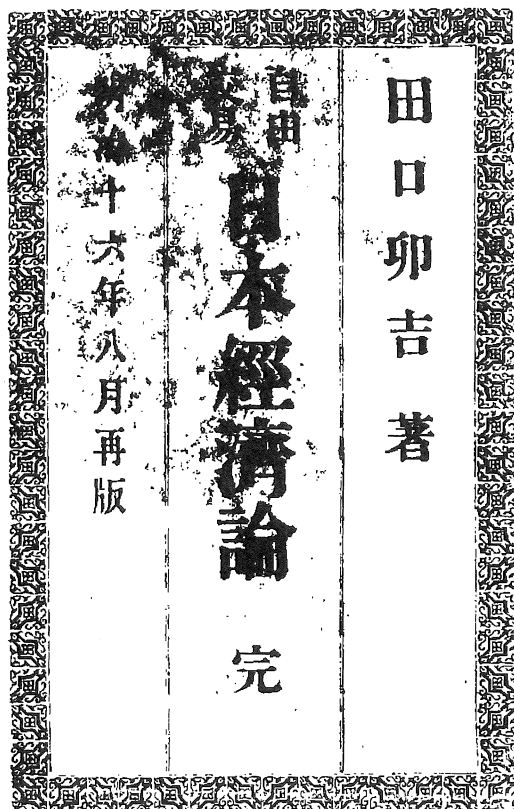
必要な箇所を開くことができるほか、「しおり」機能を利用することで、読むのを中断したりマークした箇所を取り出すことができる。図書等の検索は、本学図書館の検索システムと同じ感覚で使えるし、もちろん、書誌データも表示される。

図2・3は、この「近代デジタルライブラリー」に収録されている、明治初期に自由貿易主義を唱えた田口卯吉（1855－1905年）の『自由交易 日本経済論』1878年（明治11年）—1883年再版—の表紙と、同書本文の最初のページ（画像データの7コマ目）である。

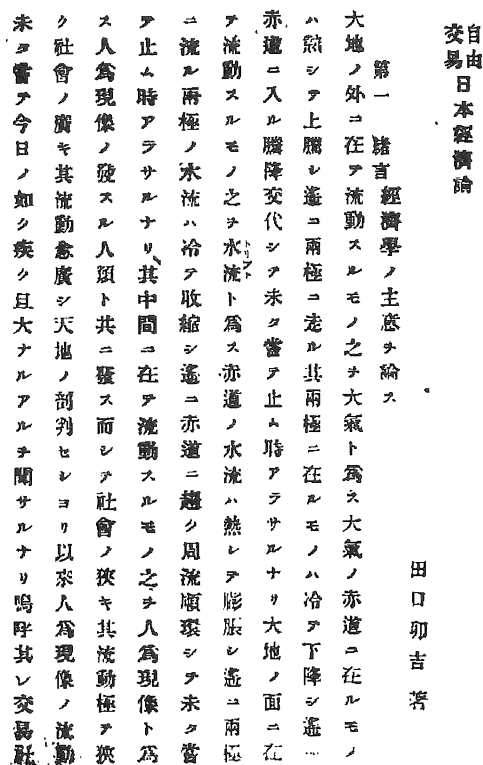
国会図書館によれば、画像データは、先ずマスターネガ・フィルムから第2世代のフィルムを作成し、次にそれをスキャナにかけて作成された（『国立国会図書館年報 平成13年度』2002年）。図2・3はいずれも、現物の汚れと印刷のためであろうが、画像としては決して鮮明とはいえないが、それでも読むことは難しくない。存在は知られていても、復刻されるこ

ともなく、歴史あるところを除けば一般の図書館での所蔵も限られている図書を、インターネットを利用してどこからでも読むことのできる魅力は計りしれない。このライブラリーには、名著として後世に伝えられることのなかった図書も含まれており、それらを遠隔地から自由に閲覧できることは、当時の社会・文化についての理解をより深めることに大きく貢献するであろう。

ところで、インターネットを利用して古典的文献の原典や重要文献を提供する試みは、経済学においても、1990年代前半からなされてきた。とくに経済学史・思想史の研究・学習では原典を読むことが不可欠の作業となるものの、復刻版を含めてそれらを入手するのが困難であることが多い。そのため、経済学史・思想史への関心と知識のある人たちがインターネット上に原典テキストのデータベースを構築しようとしたのは、当然予想されたことであつた。これらのデータベースは、インターネットの普



(図 2)



(図 3)



THE HISTORY OF ECONOMIC THOUGHT WEBSITE



(図 4)

及・定着とともに拡張され、そのサイト数も増大して、この傾向は今なお続いている。

例えば、カナダの Rod Hay 氏 (the University of Guelph) が、McMaster University に所属していたときに作成した “Archive for the History of Economic Thought” (<http://socserv2.socsci.mcmaster.ca/~econ/ugcm/3ll3/>) では、経済学史に残る 200 人近い経済学者あるいは関連分野の人物リストを基に、古典的基本文献とされる著作の英語版全文が、テキスト形式で提供されている。氏は、この WEB サイトを、主要な経済学者や学派の文献に接することが困難な学生たちに利用してもらうために作成したと述べているが、多くのリクエストにも拘らず、著作権法上の制約から近年の文献を載せることができない旨の断り書きがあつて、こうした作業の難しさの一端を知らせてくれる。

このサイトは、インターネットに関心のある経済学史家からいち早く注目され、地球的規模で利用できるミラーサイトも設置された。ヨ

ーロッパ地域をカバーする Tony Brewer 氏による the University of Bristol のサイト、アジア・太平洋地域をカバーする Robert Dixon 氏による the University of Melbourne のサイト、そして、日本の赤間道夫氏 (愛媛大学) のサイトである (後述)。

学生たちの手によっても同様の WEB サイトが作られている。アメリカ合衆国ニューヨーク市の the New School for Social Research の経済学専攻の大学院生たちによる “THE HISTORY OF ECONOMIC THOUGHT WEBSITE” (<http://cepa.newschool.edu/het/>) は、内容と規模において、上述の McMaster University 以上のものであろう (図 4)。

McMaster University の場合と同様に、経済学史・思想史に残る経済学者、あるいは関連する人物の主要な著作の全文が、英語版に限られるもののテキスト形式で提供され、このサイトにアクセスさえすれば原典を読めるようになっている。サイトの INTRODUCTION

によれば、このサイトは、学史的な文脈において経済学に関心をもつ学生や一般の人たち向けに作成された。そして、製作したのは、「経済学史を専門としてはいないが、現代経済学の諸問題と関連をもち、それらを明確にしようという経済学史の可能性に関心を寄せる」複数の学生たちである。

大学院レベルの学生たちであれば当然にもちうる関心の活発さがそうさせるのであろうか、経済学史・思想史の古典の主要文献はもちろんのこと、現役として活躍する著名な経済学者のよく知られた文献のうち、おそらくは著作権法上の制約のないものについては全文が提供され、そうでないものについても、著書・論文の題目が紹介されている。この中には、宇澤弘文、森嶋通夫といった英語圏でよく知られている日本人経済学者も含まれている。“HISTORY”という用語は、経済学の現在を含む学説史を指しているわけである。

また、経済学史・思想史であれば必ず学ぶことになる諸学派やテーマについてもよく整理されている。第二次大戦後の日本の経済学界におけるマルクス学派の影響力の強かったことも紹介されていて、Alternative Schoolsとして、ドイツ・イギリス・フランスの各「歴史学派」や「アメリカ制度学派」と並んで、「ネオマルクス学派／ラディカル派」を構成する一潮流として分類されていることは興味深い(図5)。

経済学を学ぶ際に接する主なテーマについては、各専門分野の論点ごとに短い解説と文献一覧が付けられており、参考書代わりに用いることもできるようになっている。学生らしい工夫といえよう。

さて、このようにして原典の全文を提供することは、データの入力作業と点検、サイトの構築などにかかる労力と時間、それに見合う種々のコストを考慮すると、個人あるいは小規模の

Japanese Marxism

- Shigeto Tsuru, 1912- (1)
 - "Economic Fluctuations in Japan, 1868-1893", 1941, *REStat*
 - "On Reproduction Schemes", 1942, in Sweezy, *Theory of Capitalist Development*
 - "Keynes versus Marx: the methodology of aggregates", 1954, in Kurihara, *Post-Keynesian Economics*
 - *Essays on Japanese Economy*, 1958
 - *Has Capitalism Changed?*, 1959.
 - "The Effects of Technology on Productivity", 1965, in Robinson, editor, *Problem in Economic Development*
 - *Essays on Economic Development*, 1968.
 - *Towards a New Political Economy*, 1976.
 - *Institutional Economics Revisited*, 1993
 - *Japan's Capitalism: Creative defeat and beyond* 1993
- Kozo Uno
 - *Principles of Political Economy: theory of a purely capitalist society*, 1964
- Nubuo Okishio
 - "Conditions for Convergence and the Problem of Working", 1950, *Kindai Keizai Riron Kenkyu* (in Japanese)
 - "The Instability of Steady Advance", 1954, *Econ Studies Quarterly* (in Japanese)
 - "Technical Change and the Rate of Profit", 1961, *Kobe Univ Econ Review*
 - "A Mathematical Note on Marxian Theory", 1963, *WWA*
 - "Notes on Technical Progress and Capitalist Society", 1977, *Cambridge JE*
- Shinzaburo Koshimura
 - *Theory of Capital Reproduction and Accumulation*, 1975
- Makoto Itoh
 - *Value and Crisis*, 1980
 - *The Basic Theory of Capitalism*, 1988

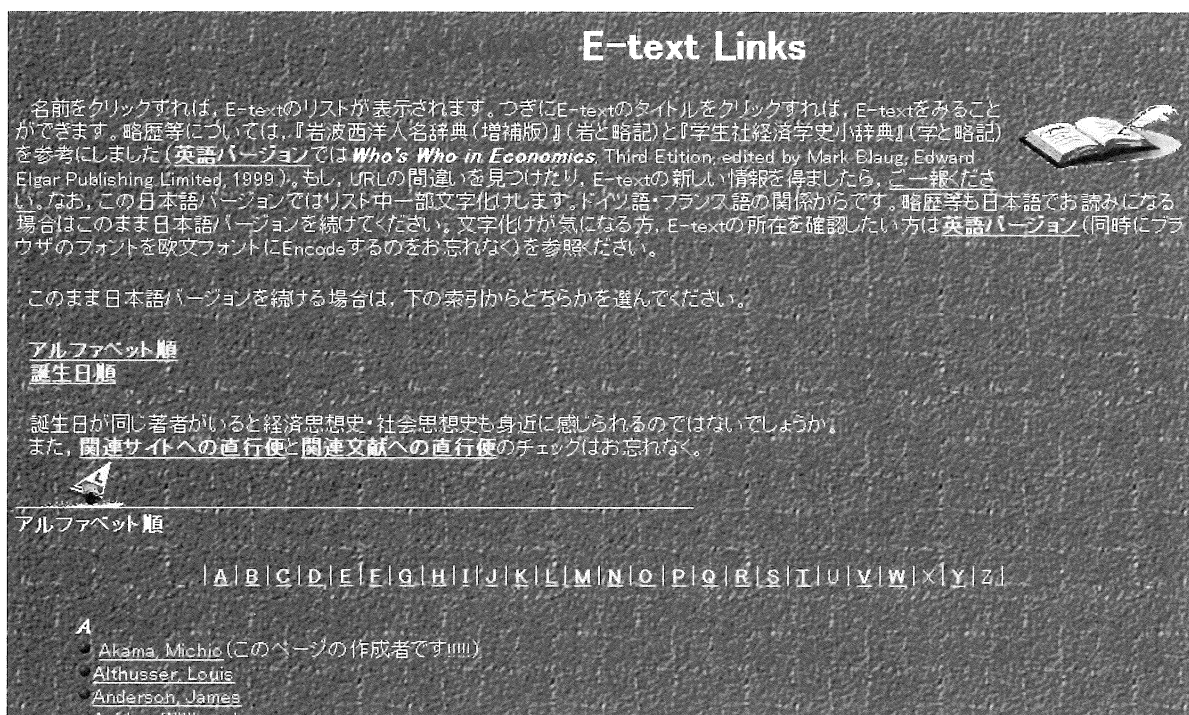
(図 5)

組織で一挙にできるものではない。しかし、インターネットで使用するWEBプログラムの優れているところは、リンク機能を用いることで、こうした個別的な成果を一纏まりの形にして提供できることである。上で取り上げた二つのサイトでも紹介されている赤間道夫氏がそのホームページで提供している“E-Text Links”(http://www.cpm.ll.ehime-u.ac.jp/AkamacHomePage/Akamac_E-text_Links/Akamac_E-text_LinksJ.html)は、この機能を生かして関連分野の裾野を広げ、簡単な解説とともに、多くの古典文献の全文テキストにアクセスできるようにしたサイトである(図6)。例えば、最近、経済学においても「進化」の概念が頻繁に用いられるようになっているが、赤間氏は、チャールズ・ダーウィン(1809-1882)を検索リストに加え、その『種の起源』1859年のテキストについて複数のリンクを張っている(——もっとも、経済学史を振り返れば、「進化」への関心それ自体は「進化」概念が登場したときから存在したから、取り立てて新しいこととはいえない)。また、経済現象に関する研究で言及されることは殆どない

ものの、経済学方法論ではしばしば取り上げられるイマヌエル・カント(1724-1804)の『純粹理性批判』1781/87年や『実践理性批判』1790年、『判断力批判』1790年などの代表作の英語版全文テキストにも複数のリンクが張られている。ダーウィンやカントをインターネット上で読めるということは、こうした原典の全文テキストの提供が種々の分野で試みられていることを示している。

赤間氏がこの試みを始めたのは、インターネットが普及し始めるのとはほぼ同時期の1990年代半ばからであるが、このリンクの存在は、経済学史研究者や経済学史に関心を寄せる人たちの間では、日本のみならず国際的にも早くから知られ、その評価は現在でも高い。有名な古典的論文であっても、後世に出版された当該経済学者の著作集や論文集には収録されずにきたものも数多くあって、それらの原文を確かめるために頼ることのできるリンクの存在は、貴重である。

このように、経済学では(そして、おそらくは他の諸分野でも)、古典的文献の全文テキストの提供(事実上の電子出版)は、英語版を



(図 6)

中心にかなり早い時期から進められてきており、それらは実際に利用されている。その多くは、提供するサーバーが大学などの教育機関に属することからみると、学生向けに用意され、授業等の関連で古典的文献を読ませる手段として構築されたものと推測できよう（もちろん、大学以外の機関が一般向けに、このような形でテキストの提供をしてないわけではないが、その扱いは付随的である）。しかし、こうしたことが可能であるのは、経済学の古典とされる文献が皆ヨーロッパ言語の中の限られた言語で書かれていることに大きく関わっている。経済学の原典の多くはもともと英語で書かれており、それ以外には、ドイツ語やフランス語で書かれたものが大部分を占める。ドイツ語やフランス語で書かれた原典のうち英訳されたものを提供する場合は、早い時期の翻訳を用いれば著作権法上の問題は生じない。ドイツ語やフランス語の原典テキストを提供するアメリカ合衆国のサイトもあるが、そのとき、テキストをサーバーに収納するまでの作業は、日本語に比べてはるかに容易である。テキストをどのようにしてサーバーに収納したのかを紹介するサイトはないが、殆どの場合、スキャナで読み取ったデータを用いていることは間違いないし、スペルチェック・プログラムなどを用いることで、読み取りデータの多くを自動的に点検できる。

これに対し、日本語テキストの提供は、種々の面で困難が付き纏う。まず、学生向けテキストとして日本語訳を提供する場合を考えても、学生が理解できる翻訳文の殆どは著作権法上の制約を受けることになろう。私が知るだけでも、明治期から第二次大戦期までに日本語に翻訳された経済学の古典的文献はかなりの数になるが、その多くを自由に読みこなすことは、私たちの世代でさえ困難が付き纏う。戦後に翻訳されたものが入手できないのであれば、むしろ原語で読んだ方が、読む速度も理解もはるかに早いのではないかとさえ思えてくるのが実態

である。

しかし、学生の場合にはそうはいかない。問題は、外国語が単に読めるか否かに留まらないからである。あらゆる学問がそうであるように、経済学にも特有の用語法があって、現代ほどに内容が精緻化していない時代の文献であっても、専門用語を身に着けない限り十分に理解できないことは多い。英語の原文を読む場合でも、そこに書かれた単語や熟語を適切な日本語に置き換えることができれば、理解は容易に進まない。原語で読みこなすことができるようになるためには、その言語に関する知識のほかに、多くの専門知識とそれらを身に着ける時間が必要なのである。それゆえ、学生諸君にとにかくも日本語で原典を読ませ、歴史に残る経済学者の考え方の基本的な枠組みを理解させようとする場合、電子媒体を利用するのは、現在のところ難しい。

他方、技術面でも、日本語文をサーバーに収納するのには、ヨーロッパ言語よりはるかに多くのコストを払うことになる。

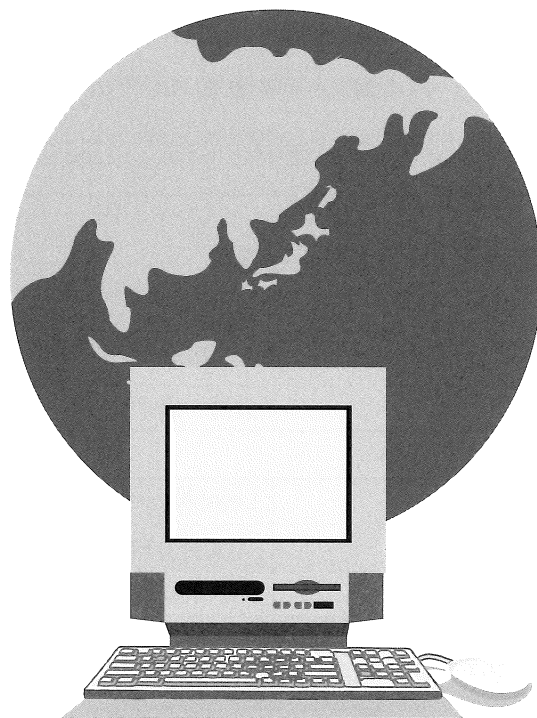
明治期以来、日本の学問世界は欧米の知識の吸収に邁進してきた。そうとはいえ、その中で独自の思想や理論を展開し、あるいは、学んだ欧米思想や独自の思想・理論を日本社会に定着させようとした研究者は、経済学においても少なくはない。それらの人々の文献をインターネットなどを利用して電子的に提供することは、日本における科学の定着とその発展の道筋を探る上で、内外の関心ある人々にとってメリットの大きいものであることは否定できないであろう。国立国会図書館による電子図書館「近代デジタルライブラリー」の提供は、日本社会のより深い理解に貢献するものであることは間違いない。国会図書館は、そのための資料を画像データとして提供する道を選んだが、これが目下のところ最も現実的な方法であることも間違いない。しかし、読むことはできないとはいえ、画像データ化された文章をコンピュータ

の画面で、あるいは、印刷して読むことには苦痛を伴う。図書の印刷の形状などを調べなければならない場合はともかく、入手しにくい文献を広く提供するという観点に立てば、先に紹介したサイトのように、テキスト形式での提供の方が、利用者にとって利便性が高く、読みやすさも格段に高まるはずである。

しかしながら、さらに重要なことは、こうした試みが、どの言語であるにしろ全文テキストをインターネットを利用して提供すればそれで終わりというわけにはいかないことにある。文献を提供するだけでは、書棚に本を単に並べると変わらない。書棚に並べられた原典を、指導者の指示に従って、あるいは自らの意思で通読することは、文献についての理解を深め、新たな問題を見出すという点では、意味のある重要な作業である。しかし、それに加えて必要なことは、どのような問題や論点がどの文献のどの箇所に関係するとされているのかを、逆に、その文献の内容全体が、どのような問題や論点と関連しているとされているのかを適切に整理

し、その知識を必要とする人々に提供できるようになっていることであろう。

インターネットは情報検索の場として、学生を始め社会一般に既に定着し、百科事典のように用いられつつある。だが、それは、情報検索の手段として必ずしも十分ではない。実際、検索サイト Google で「Adam Smith」を引くと、ヒット件数は約 171 万件に達する。これに、「price, goods, labor」を加えて全ての語を含むように絞っても、検索のヒット件数は 1 万 7,000 件近くになる。十分な知識のない場合、インターネットを用いた情報検索は、時間の浪費と、戸惑いや諦めを齎すことになりかねないのである。全文テキストの提供や電子出版の試みは多くの可能性を秘めてはいるが、必要なことは、その可能性を知識の豊かな収集法に結び付けうるための啓蒙であり、そのための適切な方法を構築することであろう。電子出版や電子図書館は、その意味ではまだ、一歩を踏み出したばかりである。



お知らせ

電子ジャーナルサービスの導入状況

附属図書館では、「北海道大学における学術研究コンテンツの整備方策について（提言）」（平成14年3月）を受けて、“2002年購読の外国雑誌は、可能な限り2003年に電子ジャーナルを購入し、全タイトルアクセスサービスを利用してできるだけ多くの電子ジャーナルを利用可能にする”という基本方針の下、電子ジャーナルの整備を行なっているところです。

これにより、2002年11月に、2つの全タイトルサービス：EBSCO Academic Search Elite, ProQuest Academic Research Libraryを導入しました。

2003年は、既存の全タイトルサービスに加えて、Kluweronline, Academic Universe, BioOne, ProjectMUSEを導入します。また、自然科学系の主要雑誌であるNature, Science, Cellにも学内から最新号にアクセスできるようになります。

各サービスの開始は、北海道大学電子ジャーナルリンクでお知らせいたします。

http://www.lib.hokudai.ac.jp/item/e_journal.html

English | 附属図書館 | リンク集 | 学術文献データベース | 雑誌連携検索(学内専用)

電子ジャーナル

2002年11月14日現在8074件 | お知らせ | このリストについて | 電子ジャーナル関連リンク

[A](#)[B](#)[C](#)[D](#)[E](#)[F](#)[G](#)[H](#)[I](#)[J](#)[K](#)[L](#)[M](#)[N](#)[O](#)[P](#)[Q](#)[R](#)[S](#)[T](#)[U](#)[V](#)[W](#)[X](#)[Y](#)[Z](#) | 日本語 | その他の言語 | 全タイトル
 総記 | 哲学 | 宗教 | 社会科学 | 言語 | 自然科学および数学 | 技術(応用科学) | 芸術 | 文学・修辞学 | 地理・歴史 | その他(分野指定なし)
 北海道大学 | AIP | APS | Blackwell | CJO(CUP) | EBSCO ASE | IEEE | IOP | J-STAGE | JSTOR | OECD
 | OUP | ProQuest ARL | ProQuest HMC | ScienceDirect(Elsevier) | LINK(Springer) | InterScience(Wiley) | 提供者に関する説明

電子ジャーナル利用の際の注意事項

短時間に大量の論文をダウンロードしないでください。
特にソフトウェアを使用した自動ダウンロードは行わないでください。

ダウンロードした論文を個人の学術研究および学習以外の目的で使用しないでください。

ダウンロードした論文を複製・配布しないでください。

電子ジャーナルは学内の全ての研究者・学生が共有しています。不正な利用があった場合、状況によっては大学全体がアクセスを禁じられる可能性があります。自分自身を含む学内の全ての利用者の利益を損なうことのないよう、上の3点にはくれぐれもご注意ください。

【北大で導入または導入予定の全タイトルサービス】

2003 導入 予定	サービス名	提供者	タイトル数
	提供形態	分野・備考	

New	Academic Universe	LexisNexis	約3,300誌
	アグリゲータ系サービス	人文社会科学 判例, 世界の主要新聞を含む	

Blackwell	Blackwell	約650誌
出版者系全タイトルサービス	人文社会科学, 自然科学 2003年からプラットフォームをSynergyに統一	

New	BioOne	生物科学系学会	約55誌
	アグリゲータ系サービス	生物科学	

EBSCO Academic Search Elite	EBSCO	約1,700誌
アグリゲータ系サービス	人文社会科学, 自然科学	

IEEE ASPP	IEEE	約110誌
出版者系全タイトルサービス	電気工学 ASPP: All Society Periodicals Package	

JSTOR	JSTOR	約120誌
アグリゲータ系バックナンバーアーカイブサービス	人文社会科学	

New	Kluweronline	Kluwer	約640誌
	出版者系全タイトルサービス	人文社会科学, 自然科学	

New	ProjectMUSE	Johns Hopkins University	約200誌
	アグリゲータ系サービス	人文社会科学 アメリカの大学出版会が中心	

ProQuest Academic Search Library	ProQuest Information & Learning	約1,500誌
アグリゲータ系サービス	人文社会科学, 教育, 一般科学	

ScienceDirect	Elsevier	約1,300誌
出版者系全タイトルサービス	人文社会科学, 自然科学 2003年からAcademic Pressのタイトルも利用可能となる	

SpringerLINK	Springer	約450誌
出版者系全タイトルサービス	人文社会科学, 自然科学	

Wiley InterScience	Wiley	約400誌
出版者系全タイトルサービス	人文社会科学, 自然科学	

参考文献

1. 北海道大学における学術研究コンテンツの整備方策について
<http://www.lib.hokudai.ac.jp/item/suggestion.pdf>
2. 本学における学術研究コンテンツの整備について／早瀬均 楡蔭 No.112 p.1-4 (2002.5)
(附属図書館情報管理課雑誌受入掛)

NII メタデータ・データベース共同構築事業の開始について —インターネット上の学術情報資源のデータベース化!—

1. NII メタデータ・データベースとは?

現在、学内の多くの方が、自分の利用したい図書の所蔵館を探す時に、NII（国立情報学研究所、以下NII）のWebcat（全国総合目録データベース）を利用していることでしょう。1997年に開始されたこのサービスは、北大のみならず全国の大学・研究機関で所蔵する学術資料の検索ツールとして、すっかり皆さんにお馴染みのものとなりました。

NIIでは、昨今の学術情報が多様なメディア、なかんずくネットワークを介して多量に流通している状況を踏まえ、ネットワーク上の学術情報のデータベース化・公開サービス計画に着手、準備を進めてきました。6月から試行運用に入り、この度10月よりメタデータ・データベース共同構築事業として本格運用を開始しました。事業の目指すところは「主として国内の大学・研究機関が、インターネット上において発信している学術情報資源のメタ情報（二次情報）をデータベース化することにより、学術情報の円滑な流通を図り、各大学の研究成果を広く世界に発信することを支援するものです。集積されたデータは、国立情報学研究所の学術コンテンツポータル“GeNii”（ジーニイ）を通じて内外へ提供され、その利用者が大学側の機関サーバや学内コンテンツにアクセスする手がかりとして機能します。」というものです。

2. データベースの構築は?

データベースは、全国の構築事業参加館の共同分担入力により、まず自機関の発信する学術情報を、一定の評価基準（3. 収録対象と採録の基準）に沿って収集し、主題情報、内容説明（4. 記述要素）を付加したレコードを登録し構築します。北大は、部分的な試行運用（6～9月）への参加を経て、この10月16日に開催されたNII メタデータ・データベース共同構築事業説明会を機に、全学的な参加体制を整えつつあります。北大発信のインターネット上の学術情報を広く公開する有効な機会ですので、データの入力は図書館・学部図書室が担当することとし、登録対象の収集体制等含め検討します。当面、学内各位におかれましては、登録してほしい研究成果等の推薦・紹介などをお寄せ下さい。各参加組織には登録したデータの一括入手サービスもあり、今後の北大における学術コンテンツポータル機能の構築・整備や、情報サービスに利用することも展望できます。

3. 収録対象と採録の基準

(1) 収録対象（機関内発信リソース）

① 研究成果

- ・論文〔全文閲覧〕（逐次刊行物掲載論文、学位論文、テクニカルレポート、科研費研究報告等）
- ・論文以外の研究成果（一般向け研究概説・解説、医療情報、資料解題、電子教材）

② 研究成果リスト

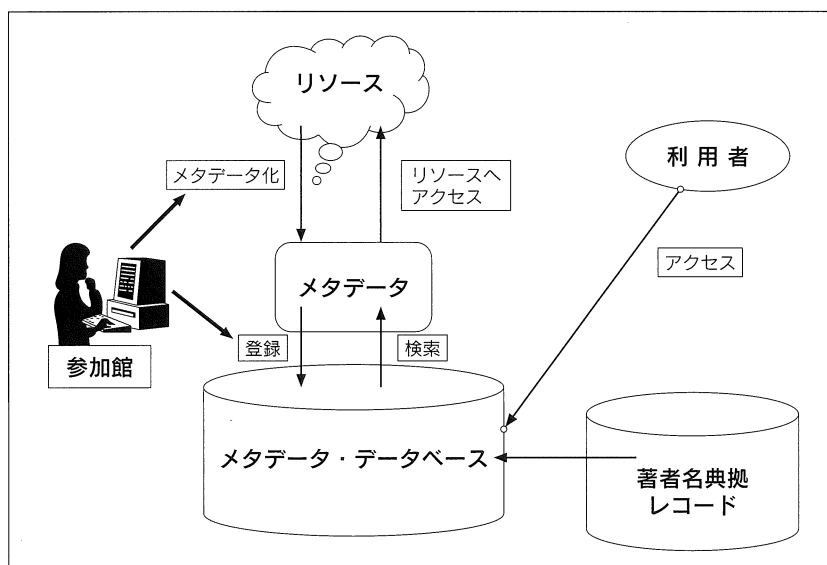
- ・逐次刊行物（電子ジャーナル、紀要類〔逐次刊行物単位〕）
- ・論文リスト（特定主題に基づき集められた論文リスト）
- ・プロジェクト関連情報（研究・実験プロジェクトの概要、進捗情報等）
- ・学術的なシンポジウム、講演会、研究会、公開講座等の内容記録・予稿集

- ③ 研究資源
 - ・実験データ, 統計データ, フィールドワーク報告
 - ・ソフトウェア
 - ・電子的な辞書, データセット
- ④ 研究者・研究機関情報
 - ・研究者個人のページ(研究テーマの紹介, 論文・発表情報等)
 - ・研究室トップページ(研究概要, 構成員, 業績一覧等を含むもの)
 - ・研究者情報リスト(教官一覧, 研究者プロフィール, 著作・論文リスト)および研究者情報データベース
- ⑤ 教育情報
 - ・講義情報リスト(シラバス, 講義内容要約, 講義録)
 - ・電子教材リスト
- ⑥ 図書館情報
 - ・図書館・室トップページ
 - ・図書館資料・コレクション等の案内・紹介・リスト
- ⑦ デジタルミュージアム・電子展示
- ⑧ 参考情報
 - ・データベース(画像, 文献等)
 - ・文献目録・文献索引
 - ・リンク集・電子ジャーナル集
 - ・メーリングリスト
- ⑨ 広報資料
 - ・機関のトップページ, 下部組織(学部相当)のトップページ, 機関広報資料

1.機能概要

メタデータの作成は「メタデータ・データベース構築システム」を用いて行う。各参加組織は、Webブラウザを用いて、システムにアクセスする。

概念図



(2) 収録対象としないもの

- ① 機関外・学外から利用できないもの
- ② 短期的・限定的な情報、軽微な情報

(3) 採録の基準

採録の注意点として、以下の観点からおおむねこれらを満たすリソースとする。

- ① 内容（内容を的確に表現するタイトルがあるか等、内容が正確・公平なもの）
- ② 信頼性（作成者等責任の所在が明示され、アクセスが安定しているか等）
- ③ 鮮度（的確に更新され、デッドリンクの割合が著しく高くないか等）
- ④ その他（追加的な閲覧ソフトが必要な場合、入手先等の説明があるか）

4. 記述の要素

データの記述内容は、ダブリン・コア（Dublin Core Metadata Initiative: DCMI）の定める記述要素（Elements）に準拠した国際的な標準的なデータ形式を基本とし、NII独自の拡張を加味したものです。

	要 素	説 明	入力レベル
1	Title(タイトル)	リソースに与えられた名前	必須及び選択
2	Creator(作成者)	内容作成に責任を持つ個人または団体	あれば必須
3	Subject(主題)	内容の持つ主題	必須及び選択
4	Description(内容記述)	内容に関する説明	選択
5	Publisher(公開者)	リソースを利用可能にしたことに責任を持つ個人／団体	選択
6	Contributor(寄与者)	リソースの内容への寄与者	選択
7	Date(日付)	リソースの作成・更新年月日	あれば必須
8	Type(資源タイプ)	リソース内容の性質及び種類	必須
9	Format(フォーマット)	リソースの物理形式またはデジタル化形式	(システム自動付与)
10	Identifier(資源識別子)	リソースを一意に識別する文字列ないし番号(URL等)	必須及び選択
11	Source(情報源)	リソースの元リソース参照	(当面使用しない)
12	Language(言語)	リソースで使われている言語	必須
13	Relation(関係)	リソースに関連する他のリソースへの参照	選択
14	Coverage(範囲)		(当面使用しない)
15	Rights(権利関係)		(当面使用しない)

5. メタデータ・データベースの公開

NIIでは、このデータベースを平成15年1月から一般へ公開、サービス開始の予定です。NII学術コンテンツポータル“GeNii”において、主題（LCSH、NDC）と資源タイプを軸とした検索インタフェイスを用い、メタデータ主要エレメント内の全文検索を可能とする内容で開発中ということです。

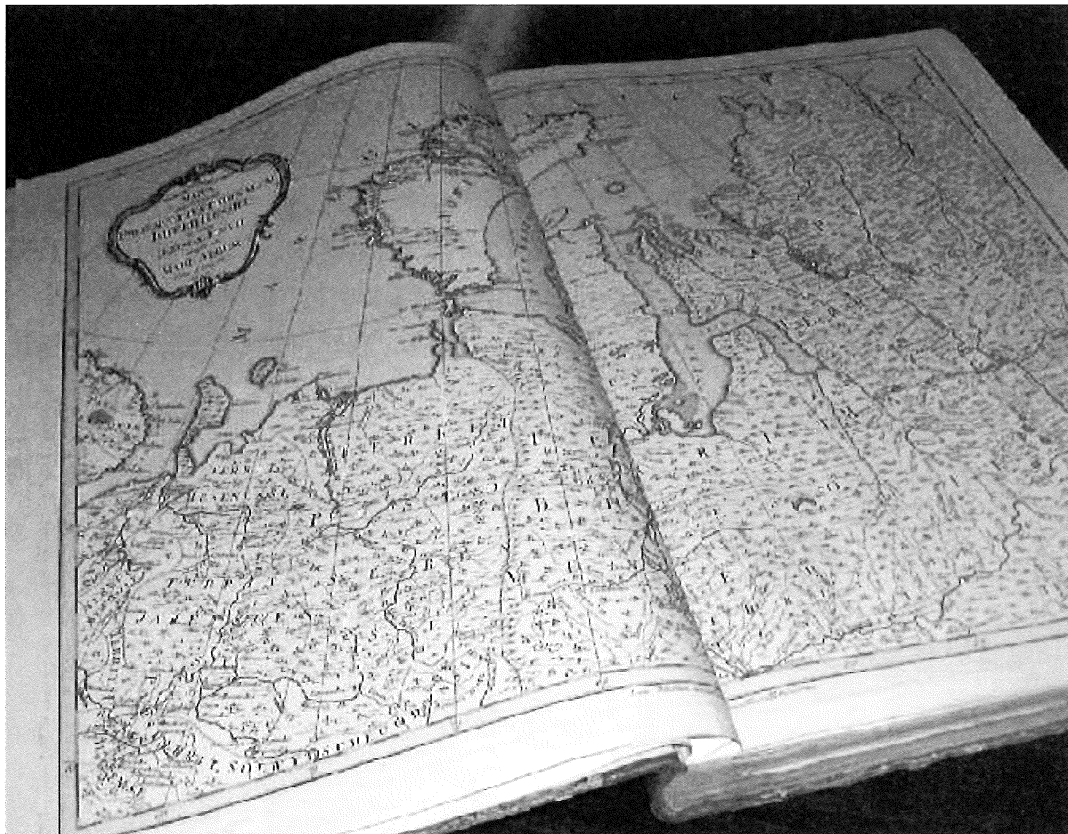
平成13年度購入大型コレクション 「帝政ロシア地誌コレクション」の整理完了

このたび、平成13年度大型コレクションとして購入され、前号の楡蔭No.113 (Jul. 2002) の中でも紹介されました「帝政ロシア地誌コレクション」の整理が完了し、利用可能となりましたのでお知らせ致します。ぜひ今後の研究・教育等にご活用ください。

本コレクションは、16世紀半ばから19世紀初頭にかけて製作・出版され、当時のロシア諸地域の地理や地誌、文化、風俗等に関する極めて稀少な資料（全15点）で構成されております。資料の状態は概ね良好であり、なかでも美しい手彩色を施された図版類はその鮮やかさを十分に残しております。

これらの資料は、北大蔵書検索（OPAC）やNACSIS Webcatによる検索が可能なほか、附属図書館ホームページ内の「コレクション紹介」においても紹介文や資料一覧を掲載しておりますのでどうぞ御覧下さい。[\(http://www.lib.hokudai.ac.jp/collection/ogatacollection/georussi/\)](http://www.lib.hokudai.ac.jp/collection/ogatacollection/georussi/)

なお、資料の配架場所は本館・西書庫4階の大型コレクション室となっております。ご利用に際してのご質問等は、本館3階総合カウンターへお問い合わせ下さい。



エニセイ川から白海にかけてのロシア北方地域
(18世紀ロシア地図集より。トレスコット編, 1772年)

理学研究科・理学部の新図書室が開室しました

総合研究棟（6号館）の新図書室の引越は、平成14年5月20日～24日までの5日間で行った。図書室の面積は、旧図書室（本館）に比べ19m²少ない496m²、書庫は94m²減の256m²、事務室も6m²減の62m²と少なくなったが閲覧室は逆に81m²増の178m²で座席も倍の24席に、書架も増え約4,000冊が収納可能となった。閲覧室、事務室はフリーアクセスで電気、電話、学内LANの配線類は床下に設置され、床はカーペット張りである。閲覧席、書庫にも学内LANの情報コンセントが設置され携帯パソコンで利用できるようになった。書庫の面積は、旧図書室より27%も少く、固定書架では資料すべてを収納できないため、電動式集密書架にした。書架棚段数は旧図書室より1,000段増の4,000段で約1～2万冊増の約7万冊の収容能力である。

旧図書室は、昭和5年の理学部開設と同時に開室され、新図書室に移るまでの70年余り、理学部学生、教職員の教育、研究のために利用された。旧図書室は当初、中2階が物理学、化学、植物学。中3階が地質学鉱物学（地鉱）、動物学。中4階が数学の図書資料を保存し、それぞれの階に掛員が配置され、利用されていたが現在のように中2階から4階まで繋がっていなかった。昭和40年代には各学科の研究棟が次々建てられ、学科図書室もできて図書資料もそちらへ保管されるようになった。昭和51年の11月から5ヶ月を掛けて、中2階～4階に階段を付け、出入口を中3階だけにする改修工事を行なった。

6号館の建設は5号館が3月に竣工したその年の平成11年末の補正予算で決定した。翌年の6月から着工し、1年9ヶ月後の14年3月末に竣工した。6号館に本館に入っている事務部を除く、化学専攻（旧化学第1）と地球惑星科学専攻物質（旧地鉱）の2専攻と薄片、ガラス工作室と図書掛が4月から6月にかけて移転した。平成5年からの大学院重点化で9専攻8学科から5専攻5学科に編成し、旧学科体制の研究棟から新専攻の研究棟にするために予算要求し、今までに2号館は物理・高分子棟として平成6年3月竣工、5号館は物理・生物棟で平成11年3月竣工までは計画通り順調に進んでいた。当初の計画では後2棟が建つ予定でその内の1棟が6号館で地球惑星科学専攻の旧地質学鉱物学（地鉱）と旧地球物理学（地物）の2専攻が入り、その次に化学専攻が入る棟が出来る計画であったところが変わってしまったのか、6号館には本館の事務部を除くにすべてが入った。現在、本館は化学第二棟、触媒化学研究センターの改修工事で使用されている。



学外利用者の利用拡大について

北海道大学附属図書館は、北海道大学が所蔵する学術情報並びに大学研究成果の公開を進め、生涯学習を支援するため、平成14年11月1日（金）より、一般市民・卒業生の利用手続の簡素化及び本学の利用者に支障を来たさない範囲で、一般市民（道内在住で20歳以上）、卒業生の方にも図書の貸出を始めました。

利用手続の簡素化、一般市民の方々の図書館利用の詳細は次の通りです。

1. 利用手続の簡素化

利用に必要な図書館利用証の申請時の本人確認は、運転免許証、健康保険証等で行い、依頼状・紹介状・卒業証明証は必須書類としない。

2. 一般市民の方々の図書館利用について

北海道大学附属図書館（本館・北分館）は、本学の教育・研究活動支援を第一義としていますが、学術研究・調査や生涯学習を目的とした一般市民の方々も利用できます。

なお、図書館資料の利用を目的としない閲覧座席だけの利用はご遠慮ください。

はじめてのご来館にあたって

ご住所・お名前を確認できるもの（健康保険証、運転免許証など）をご持参ください。

利用できるサービス

○閲覧：図書・雑誌の等の閲覧 ○複写：図書館資料の複写

○貸出：館外貸出（登録者のみ）

（学生の定期試験期間中は利用を制限することがあります。）

開館日

年末・年始、センター入試日以外は開館しています。

詳細は、図書館ホームページ（<http://www.lib.hokudai.ac.jp>）の開館カレンダーをご覧ください。

開館時間

平日 9：00～22：00

土曜・日曜・休日 9：30～17：00

ただし、本学学生の休暇期間（おおむね8月と3月）の平日は、9：00～17：00となります。

入館・退館

図書館利用証をお持ちの方は、入館ゲートから入ってください。図書館利用証をお持ちでない方は、カウンターで受付をしてください。

利用者登録

継続的利用を希望される方には、図書館利用証（利用区分「一般市民」）を交付します。

平日の9時から16時30分の間にカウンターにおいでください。関係書類をお渡しします。

本の探し方

所蔵されている図書を探すには、オンライン目録（OPAC）で検索して下さい。配架場所がわかります。

探し方がわからない場合は、カウンターでお尋ねください。

閲 覧

開架の図書は自由に閲覧できます。

閲覧した図書は図書返却台にお戻しください。書庫の図書が必要な場合にはカウンターの職員に申し出てください。

（書庫の出納は、平日のみ、9：00～18：45）

貸 出

貸出は、道内在住で20歳以上の利用者に限られます。

貸出は、カウンター近くにある自動図書貸出機をご利用ください

貸出図書の条件は以下のとおりです。

- 2冊（開架閲覧室図書）15日以内
- 返却期限が守られない場合には利用停止となることがあります。
- 図書を汚損、破損又は亡失した場合には弁償していただきます。
- 貸出期間中であっても大学の都合により、返却を求めることがあります。

文献複写

図書館資料の一部を調査研究のために1部のみコピーすることができます。

閲覧室の複写機は有料プリペイドカード式（北大生協扱い）です。

北海道大学附属図書館講演会が開催されました

平成14年10月17日(木)北海道大学学術交流会館において、道内国公私立大学等の図書館職員を対象とした、北海道大学附属図書館講演会が開催されました。

青山学院大学文学部専任講師 野末 俊比古 氏による「大学図書館と情報リテラシー」及び学習院女子大学助教授 越塚 美加 氏による「利用者の図書館利用行動」の講演があり、道内の国公私立大学、高等専門学校及び本学図書館職員から約70名の参加がありました。二つの演題は、いずれも大学図書館のサービス向上を図るうえで重要な活動・視点であり、それぞれの職場における取り組みを見直すよい機会となりました。

なお、講演会要旨は下記に掲載しました。

平成14年度北海道大学附属図書館講演会記録 「情報リテラシーと大学図書館」(要約)

青山学院大学文学部専任講師 野末 俊比古

はじめに

インターネットの時代に入り、大学図書館は変革期を迎えている。

読みたい本や雑誌が自宅や職場からいつでも読める環境になれば、図書館はいらなくなるか？ 図書館としてこれにどう答えていくかが問われている。これは、私自身のテーマでもある。

インターネットは、「はやすい(最新の情報がすぐに入手できる)」「安い(コストが低い)」「うまい(情報の再利用や検索が容易)」「24時間営業」「品揃えが豊富」「定員なし(何人でも同時に利用可)」など、利用者にとって多くの利点がある。しかし、得られた情報の安全性、信頼性、典拠性などをめぐる問題もある。インターネットの持っているこれらの側面について、図書館は、どのように対応していくかを考える必要があるが、こうした議論は、そもそも「使えなうえでの話」であり、ここでは「使えないこと」をめぐる課題から考えてみたい。

インターネットとデジタルデバイド

2000年が「IT革命元年」と言われることがあるが、IT(Information Technology)は、欧州などのようにICT(Information and Communication Technology)というのが適切である。「革命」とまで呼ばれるのは、「Communication」の部分、すなわちネットワークを介して離れた人とやりとりがいつでもできるようになったためであり、2000年にインターネットが一定以上普及したことが「元年」と呼ばれる理由であろう。つまり、ITの「主役」はインターネットだと考えてよい。

現在、日本のインターネット(携帯電話やゲーム機などを含む)の利用者は、5,600万人(平成13年末)であり、人口比率では44%に上っている。しかし、利用者層には偏りがあり、そもそも「使っていない人」が半数以上いるのである。

インターネットが普及した社会では、情報を持っている人は利益を得られる(または不利益を被らない)が、使っていない人は利益を得られない(または不利益を被る)、という情報格差、いわゆる「デジタルデバイド」の問題が



生じている。情報格差は、インターネットが普及する以前からあった問題である。情報格差の要因としては、①メディアを使う場所がない(情報にアクセスする環境にない)、②情報(メディア)の活用能力が不足している、という二つが挙げられるが、「デジタルデバイド」と言われる最近の情報格差は、特に②の要因が強調される。つまり、情報をうまく探す、うまく使うための知識や技術が不足しているため、使える環境にありながら必要な情報を手に入れることができず、結果として情報格差が生じているのである。ここでいう「情報を使うための技術や知識」が「情報リテラシー」と呼ばれているものであり、その習得を支援することが求められているのである。

情報リテラシーの概念

「情報リテラシー」という言葉は、1974年に初めて使われたが、当初は、スローガン的なものであった。ビジネス・産業の世界でコンピュータが出現し、それを使えることが必要であり、そのための人材養成が重要であるとの主張がなされたのである。

1980年代は、情報リテラシーとは何かを考え、その育成・教育が大学等でさまざまな試みられ、また、研究も進んだ時期である。情報リテラシーは、職業の世界だけでなく、日常生活全般において必要なものへと拡大して考えられるようになってきた。すなわち、コミュニティで生活していくのに必要とされる能力、いわゆる「機能的リテラシー」の枠組みのなかで捉えられるようになったのである。

1990年代は、情報リテラシーの必要性は認識したうえで、情報リテラシーがどのような要素から構成されているか、何をどのように指導、学習していくか、といった点に議論の重点が移っていった。

米国図書館協会(ALA)では、1989年、「情報が必要なとき、それを認識し、必要な情報を見つけ、評価し、利用する能力である」と定義している。ほかにも「情報リテラシー」については、さまざまな定義づけが試みられているが、共通するのは「情報を主体的に使いこなす力」というところであり、それ以上は分野や文脈に依存して決まる。したがって、どのような分野・文脈で語られているかを確認する必要がある(野末俊比古「第5章 情報リテラシー」田村俊作編『情報探索と情報利用(図書館・情報学シリーズ2)』勁草書房、2001.7, p.229-278)。

大学図書館の学習支援機能

大学改革のなかで大学図書館がどのような学習支援機能を持つかを検討するため、昨年、全国の四年制大学に対してアンケート調査を行なった。いくつか興味深い結果があるので紹介したい(三浦逸雄ほか『大学改革と大学図書館の学習・教育支援機能—アンケート調査結果—』東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室、2002.3. <http://www.cl.aoyama.ac.jp/~tnozue/ugl/>)。

「大学改革の中で図書館への影響が大きかったものは何か」という設問に対する回答としては、「学内LANの構築」「情報関連施設・機器の充実」「情報関連科目の導入・拡充」といった情報化関連の項目が上位になった。また、「大学改革のうち、情報化の推進は、図書館のどういう側面に影響があったか」という設問に対しては、「情報サービス」および「施設・設備」において顕著な影響があった、という結果になった。「学習・教育活動を支援する図書館サービスの実施状況」を尋ねたところ、「新入生オリエンテーション」「図書館内での文献利用指導」「授業における文献利用指導」などが高い割合で実施されていることが注目された。大学においても情報リテラシーに関する問題は重要であり、図書館も大いに関係を持っているし、持ちうるのである。

図書館リテラシー(図書館や図書館の資料・情報を使いこなすこと)が情報リテラシーの一部であると位置づけるなら、図書館リテラシーを、より広い文脈、つまり情報リテラシーという観点から捉え直したうえで、指導、育成に当たる必要がある。すなわち、従来は個別に行なわれてきたオリエンテーションや図書館・文献利用指導などを体系化、再構築し、大学全体の情報リテラシー教育カリキュラムのなかで、図書館がどの部分を受け持つ

(べき)かを検討していくことが求められているのである。

ガイドライン策定の動向

米国では、大学図書館が情報リテラシー教育に積極的に関わっている(野末俊比古「米国における利用者教育の方向：大学・学校図書館の基準を中心に」『カレントアウェアネス』no.268, 2001.12, p.9-12. <http://www.ndl.go.jp/jp/library/current/no268/doc0008.htm>)。米国大学研究図書館協会(ACRL)は2000年、「高等教育のための情報リテラシー能力基準(Information literacy competency standards for higher education)」を策定し(<http://www.ala.org/acrl/ilcomstan.html>)、2001年には、この基準を受けて、「情報リテラシー教育の目標：大学図書館員のための文案(Objectives for information literacy instruction: a model statement for academic librarians)」を公表している(<http://www.ala.org/acrl/guides/objinfolit.html>)。図書館が実際にプログラムを作るうえで参考となるものであり、図書館が情報リテラシー(教育)に積極的に関わり、その機能の核に情報リテラシーを位置づけようという姿勢を示したものであると受け止めたい。

日本でも1998年、日本図書館協会(JLA)が「図書館利用教育ガイドライン：大学図書館版」を発表している(JLA 図書館利用教育委員会編『図書館利用教育ガイドライン合冊版』JLA, 2000.所収)。これらを一つの「たたき台」としつつ、図書館界として経験やノウハウを共有しながら、情報リテラシー教育への取り組みを進めていくことが期待される。

おわりに

情報リテラシー教育は、情報をめぐる利用者のニーズ、行動スタイル、リテラシーなどを調査、分析し、それらを踏まえたうえで、実施していくことが重要である。そして、「何を」「どこまで」「どのように」指導していくのか、大学全体の体系のなかで、各々の大学(図書館)の実情に合わせて検討、実施していくことが課題である。

(本稿は、平成14年10月17日に開催された北海道大学附属図書館講演会の講演内容を要約したものである。)

平成14年度北海道大学附属図書館講演会記録 「利用者の図書館利用行動：OPACの利用行動から」(要約)

学習院女子大学国際文化交流学部助教授 越塚 美加

情報利用研究とは

情報利用研究とは、その対象を図書館での情報利用としたとき、図書館側が利用者を情報資源にどう適用させるのかではなく、個々の利用者自身が情報資源を実際にどのように理解し、位置付け、利用しているのかという視点から図書館の利用行動を考察する手法である。ここでは利用研究の手法により、OPACの利用行動について考察していく。

OPACは使いやすいか

図書館で資料を探す場合、種々のデータベースや参考図書類を利用したり、書架で直接ブラウジングすることによって探索したりする。いずれの場合においても、これらのツール・方法を利用した情報探索行動が、個々の利用者においてどのような意味を持つのか、



しっかり位置づけられていなければ使いこなすことはできない。OPACにおいても利用者にとってどのようなものであるのか、その人なりに位置づけられてはじめて使いこなせたと言える。今まで図書館は、目録データやそのOPAC上での展開を熟知している図書館員が考えるOPACの有効な使い方をの提示に比重を置きがちであり、そうした知識に乏しい利用者自身がOPACを実際にどのように使っているのかについてきちんと考慮してきたとは言えない。つまり、利用者にとっての使いやすさは図書館員にとっての使いやすさとは異なるかもしれないという点を積極的には考慮してこなかったのではないだろうか。

実際の場面でOPACの情報検索を観察する

OPACは利用者にとって決して使いやすい検索ツールとは言えない。それでは、利用者はどのようにOPACとの折り合いをつけているのだろうか。実際の場面からどのように使われているのかを観察した。その観察の視点として、①利用者はどのようなことを当たり前のこととし、またどのような困難に直面し、それに取り組もうとするのか、②OPACは、情報探索行動全体の中でどのように位置づけられているのか（OPAC上で利用者が達成しようとしているのは何か）、以上の2つを考慮して観察した。なお、この際OPACの情報探索において「こうあるべき」、「上手な検索」、「稚拙な検索」といった調査者側の価値判断は考慮しないことを意識した。

その結果、以下のような傾向が把握できた。

- 情報探索をOPAC上で完結させるのではなく、大まかな配架場所がわかればよい等、従来では正解もしくは高度な検索とは呼ばなかったような場合でも利用者は満足していることが少なからずあった。
- 利用者は普段Web上の検索エンジンの使用になれているため、OPACでも同様に検索してしまう。そのため、ヒットしないケースが多く見られる。（代表的な事例は、長い語句や文章をそのまま入力している）
- オンラインヘルプ、端末のそばにあるマニュアル類はほとんど見ない。
そして、今以上に必要だと思われることや改善策として以下のような点が上げられる。
- OPACで探索する手法と書架のブラウジングによって探索する手法の特徴、また今まで利用者がヒューリスティックに獲得していた、それらを組み合わせて情報要求を満足させるという戦略を利用者に明示的に知らせること。
- ヘルプ機能の充実（積極的なヘルプ：検索機能を絞る・増やす等を自動的に行ったり、キーワードの候補を出す等）
- アクセスポイントの増加（著者標目等をクリックابلにする）。
- OPAC上で得た情報と実際に資料が排架されている書架を結びつけることができるよう、環境に埋没しないサイン表示を考慮すること。

図書館利用教育の必要性

以上の結果、OPACインタフェース自体の改善や館内サイン表示の充実も必要であるが、OPACに関しては利用者がWeb上の検索エンジンとの区別ができないようなケースもあった。利用者が情報探索行動におけるOPACの位置づけを得やすいものにするためにも、大学教育及び大学図書館での教育を通じて利用可能な情報源及びそれらの関連性を示していくことが必要である。また、利用者がOPAC（図書館）を使いこなせない要因として、学生の図書館や文献利用技能に対する教員の認識不足（学生は、教員から示されたものの、リーディングリスト上の書誌事項を読み解けない）等、図書館以外の要因も少なくない。これからは図書館が利用者の状況を把握し、教員等と連携を取った利用教育が今以上に必要になるだろう。

（本稿は、平成14年10月17日に開催された北海道大学附属図書館講演会の講演内容を要約したものである。）

オンラインCD-ROM データベース (平成13年度実績)

MED = MEDLINE, BA = BAonCD, CC = Current Contents, CA = CAonCD, PSY = PsycLIT

医中誌 = 医学中央雑誌, MLA = MLA International Bibliography, BRD = Book Review Digest

ユーザー数

利用者部局	MED(1991)	CC(1993)	BA(1992)	CA(1996)	PSYC(1997)	医中誌(1997)	MLA(1998)	BRD(1998)	計
附属図書館	12	15	12	12	12	12	11	12	98
文学研究科・文学部	2	5	4	1	20		6	8	46
教育学研究科・教育学部	7	5	1		7	4			24
法学研究科・法学部					1				1
理学研究科・理学部	15	20	9	12		1		2	59
医学研究科・医学部	35	20	6	3	2	23			89
医学部附属病院	6	2	1			7			16
歯学研究科・歯学部	13	6	2	1		13			35
歯学部附属病院	1			1		2			4
薬学研究科・薬学部	12	11	1	3		2			29
工学研究科・工学部	6	23	5	19	1	1			55
農学研究科・農学部	14	24	23	6					67
北方生物圏フィールド科学センター	3	4	7						14
獣医学研究科・獣医学部	17	16	6	2		3			44
水産科学研究科・水産学部	9	15	19	6					49
言語文化部							1	1	2
地球環境科学研究科	6	9	11	6		1			33
低温科学研究所	3	7	6	3					19
電子科学研究所	5	4	2	3	1	2			17
遺伝子病制御研究所	7	5	1			2			15
触媒化学研究センター		7		7					14
スラブ研究センター							1		1
エネルギー先端工学研究センター		1		1					2
高等教育機能開発総合センター					1				1
先端科学技術共同研究センター	2	2	1						5
医療技術短期大学部	12	3	1		3	17	1		37
国際広報メディア研究科							1		1
計	187	204	118	86	48	90	21	23	777

カッコ内は導入年。

利用回数

年	月	MED	CC	BA	CA	PSY	医中誌	MLA	BRD	合計
2001	4	1,482	1,991	1,274	2,545	244	1,514	54	42	9,146
2001	5	1,770	2,551	1,505	3,162	262	1,773	86	36	11,145
2001	6	1,647	2,262	1,290	2,918	314	1,832	86	36	10,385
2001	7	1,321	1,654	815	2,562	203	1,417	87	31	8,090
2001	8	1,136	1,303	753	2,547	213	1,359	65	36	7,412
2001	9	1,246	1,654	1,110	2,580	157	1,287	27	19	8,080
2001	10	1,326	2,431	1,287	3,167	363	1,841	43	19	10,477
2001	11	1,614	2,389	1,340	2,338	278	1,319	35	15	9,328
2001	12	1,355	1,538	1,075	1,340	271	1,324	23	15	6,941
2002	1	1,207	1,537	1,301	2,238	172	1,584	18	7	8,064
2002	2	1,261	1,582	1,080	2,324	207	1,357	14	7	7,832
2002	3	969	1,128	762	1,949	208	1,201	6	6	6,229
合計		16,334	22,020	13,592	29,670	2,892	17,808	544	269	103,129

教官著作寄贈図書

2002.7.1～2002.10.31

【本 館】

(名誉教授)

五十嵐 清	現代比較法学の諸相	信山社出版	2002
-------	-----------	-------	------

(文学部)

河内 祥輔	保元の乱・平治の乱	吉川弘文堂	2002
安西 真	ピンダロス研究	北大大学院文学研究科	2002

(法学部)

亘理 格	公益と行政裁量	弘文堂	2002
亘理 格ほか編	司法制度の現在と未来	信山社出版	2000
藤原 正則	民法2：物権	有斐閣	2002
奥田 安弘ほか訳	フィリピン家族法	明石書店	2002
川島 真ほか編	台湾・国史館典蔵行政院賠償委員会目録		2002

(理学部)

杉山 滋郎ほか著	科学論の現在	劉草書房	2002
常盤野 和男ほか著	最大エントロピー法による時系列解析	北大図書刊行会	2002

ご恵贈誠にありがとうございました。図書館では本学教官が執筆した図書資料を収集しています、新たに本を出版される際には、是非ご恵贈くださるようご協力お願い致します。

会議 (14.7.1～14.10.31)

【学 内】

◎図書館委員会

○第189回〈7月2日(火)〉

議 題

- 1 平成13年度決算及び平成14年度予算について
- 2 平成13年度附属図書館事業結果について
- 3 平成14年度附属図書館事業計画(案)について
- 4 自己点検評価小委員会の設置について
- 5 本館開架閲覧室の夏季臨時休室について
- 6 その他

報告事項

- 1 北分館委員会(6月11日開催)について
- 2 学術研究コンテンツ小委員会について
- 3 平成15年度概算要求について

- 4 北海道大学附属図書館文献複写料金規程の一部改正について
- 5 スラブ研究センター図書業務統合計画委員会について
- 6 文学研究科図書業務統合計画委員会について
- 7 平成14年度図書資料(大型コレクション)収書計画調書について
- 8 「国立大学における施設等の運営に関する行政評価・監視」の実施結果について
- 9 第49回国立大学図書館協議会総会(6月26日～27日開催)について
- 10 平成14年度学術研究コンテンツ整備状況について
- 11 その他

○第190回〈9月17日(火)〉

議 題

- 1 附属図書館増築・改修検討小委員会の設置について
- 2 附属図書館中期目標・中期計画・年次計画(案)について
- 3 学外者の利用拡大について
- 4 その他

◎学術研究コンテンツ検討小委員会

○第1回〈9月12日(木)〉, 第2回〈10月18日(金)〉

◎自己点検評価小委員会

○第1回〈9月12日(木)〉

◎附属図書館増築・改修検討小委員会

○第1回〈10月10日(木)〉, 第2回〈10月25日(金)〉

【学 外】

◎第35回国立七大学附属図書館部課長会議〈10月3日(木)〉(東北大学)

◎第76次国立七大学附属図書館協議会〈10月4日(金)〉(東北大学)

◎第1回国立七大学附属図書館長会議〈10月3日(木)〉(東北大学)

◎北海道地区大学図書館協議会

○第3回幹事館会議〈8月19日(月)〉(北海道大学)

○第52回総会〈8月30日(金)〉(北海道情報大学)

○第45回図書館職員研究集会企画委員会(北海道大学)

第3回〈7月17日(水)〉, 第4回〈10月23日(水)〉

◎国立大学図書館協議会

○常務理事会〈10月30日(水)〉(東北大学)

○理事会〈10月31日(木)〉(東北大学)

北海道大学附属図書館報「榆蔭」(ゆいん) 第114号 平成14年11月29日発行

〈編 集〉 「榆蔭」編集委員会

〈発 行〉 北海道大学附属図書館 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
TEL : 011-706-2967 FAX : 011-747-2855
ホームページ <http://www.lib.hokudai.ac.jp>